第二十四章　高度成長下の日高町の現状

第一節　農業構造の変化

農業の兼業化と機械化

日高町の農業は、円山川流域の平坦地では米と野菜を中心とし、山間地域では養畜蚕と高原野菜を中心として行われている。主な農産物の収穫面積についてみると、第一位は水稲、第二位は麦類、第三位は野菜、第四位は豆類・雑穀等の順位になっていたが、昭和五十五年になると、第一位は水稲で変らないが、第二位は野菜、第三位は豆類・雑穀、第四位は飼料作物、第五位は工芸作物などとなり、麦は大きく影をひそめてしまったが転作作物として復調傾向にある。（表103）

日高町の就業者数を産業分類別にみると、昭和三十五年においては、農林・水産業等の第一次産業就業者数が六五三四人で第一位を占め、卸小売・金融・運輸・サービス・公務員等の第三次産業就業者数は二四八四人で第二位となり、建設・製造・鉱業等の第二次産業就業者数は二二六四人で第三位となっている。これらの総合計一万一二八二人のうち、農業を含む第一次産業就業者数は五八％であった。

表103　農作物収穫面積の推移（農林業センサス）　単位 ha

年次	水(陸)稲	麦　類	いも類	豆雑穀類	野　菜	果　樹	工芸作物	飼料作物
昭和35年	1,311.2	270.7	111.7	118.2	125.3	12.7	59.1	44.0
40	1,243.8	80.8	46.8	97.6	157.0	5.5	19.0	
45	1,264.8	18.4	47.9	67.2	172.9	16.9	26.0	23.4
50	1,067.3	4.6	32.2	64.9	197.7	19.0	30.5	31.6
55	969.1	2.5	22.9	81.2	185.8	13.9	32.6	65.0
（麦については昭和56年 6 ha、昭和57年 38 ha と増加する）								

しかし、産業分類別就業者数の推移を表104によってみると、農業就業者数は年々急激に下降線をたどり、昭和三十五年に六三四七人あったものが、昭和五十五年には、約四割に激減して二四六六人となり、この年の就業者総数一万〇四七二人中に占める割合は、約二三％である。これに対し製造・サービス・卸小売・建設業は徐々ではあるが上昇線をたどっている。

つぎに兼業農家の推移を、図11によって調べてみよう。

昭和三十五年においては専業・第一種兼業・第二種兼業の三者の比率は、それぞれほぼ三〇％、四〇％、三〇％であったが、昭和五十五年になると六％、二二％、七二％の割合に大きく転換している。すなわち、専業農家は昭和三十五年に八四六戸であったが、昭和五十五年には一五九戸に急激に減少し、第一種兼業農家も昭和三十五年に一三一〇戸あったのが、昭和五十五年には三八六戸に減少する。これに対し農業を副とする第二種兼業農

家は、昭和三十五年に八六七戸あったが、昭和五十年には一八七一戸に急増し、昭和五十五年には一九八〇戸に増加している。

この変化は、耕地面積別戸数においても推移がみられ、〇・五ヘクタール未満の零細な経営農家戸数が増加し、一・五ヘクタール未満の農家数は減少している。しかし、一・五ヘクタール以上の農家戸数は増加する傾向にある。

写真250　農作業風景（田植え）

写真251　農作業風景（コンバイン）

これとともに、農家においては機械化が飛躍的に進み、耕耘機・テーラー・トラック・田植機・バインダー・コンバイン・トラクター等を全面的に利用する農作業に変化してきた。

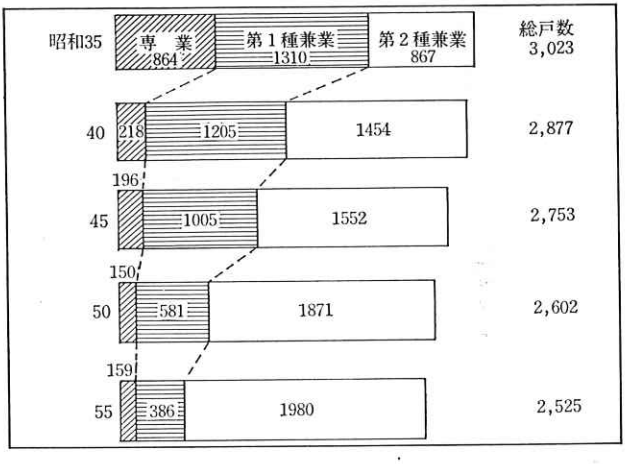
昭和四十年においては、耕耘機等の農業用機械の保有率は農家の約五割に達し、昭和四十五年には八割を超え、昭和五十年には一〇〇％をはる

表104　産業別就業人口のうごき

区分／年	第1次産業				第2次産業	第3次産業	合計
	農業	林業	水産業	計	計	計	
	人	人	人	人	人	人	人
昭和35年	6,347	152	35	6,534	2,264	2,484	11,282
昭和40年	5,353	33	46	5,432	2,558	2,847	10,837
昭和45年	4,826	39	22	4,887	3,236	3,336	11,459
昭和50年	3,217	26	33	3,276	3,480	3,801	10,557
昭和55年	2,466	28	28	2,522	3,696	4,254	10,472

（国勢調査）

図11　専業兼業別農家戸数（農林業センサスにより作製）



圃場整備事業の進展

昭和四十四年より、農業振興地域整備法が施行され、日高町では、昭和四十六年に市街地・山林等を除く約四〇〇〇ヘクタールの農地が農業振興かに超える状態になってきた。

地域に指定され、うち一五八〇ヘクタールが昭和四十七年に農用地区域に設定された。これは新都市計画の領土宣言に対する農業側の領土宣言立法だともいわれているもので、農業の振興に関する条件整備の大わくを決定したものであった。農振整備計画により、農業生産基盤整備や農業近代化施設整備等の事業が集中的に実施され、指定地域の農地は、農地以外の他目的に転用できないようにしたものである。

農業生産基盤の整備については、まず昭和四十八年に県営三方地区ほ場整備事業が着工された。これは三方地区を中心に、祢布から頃垣に至る二六部落に関係した三五六ヘクタールのほ場を整備するもので、日高中部土地改良区を設立し県営で施行することになったものである。

写真252　日高中部土地改良区完工記念碑

また、八代地区の藤井・奈佐路・谷では、昭和五十年に八代土地改良区を設立し、水田四六・六ヘクタールの団体営ほ場整備事業に着工した。これら県営三方地区及び団体営八代地区の両ほ場整備事業は、いづれも昭和五十六年に工事を完了した。

つづいて、団体営西気地区ほ場整備事業は昭和五十五年着工、農村総合整備モデル事業に係わるほ場整備は、浅倉区と鶴岡区が昭和五十六年に着工し、翌五十七年に完工した。これらのほ場整備事業の概要は表105のとおりである。

表105　ほ場整備の概要（昭和56年現在）

地区	三方地区	八代地区	西気地区	鶴岡地区	浅倉地区
事業主体	兵庫県	八代土地改良区	西気土地改良区	鶴岡土地改良区	浅倉土地改良区
施行年次	48－56年	50－56年	55－(施行中)	56－57年	56－57年
施工面積	356ha	46.6ha	156.8ha	11.2ha	11.0ha
整地面積	284ha	39.5ha	97.4ha	8.8ha	7.9ha
工事前の筆数	3916筆	484筆		309筆	261筆
工事後の筆数	3062筆	285筆		予定 180筆	予定 170筆
一区画の面積	30a	30a	21a	10a	10a
総事業費	1,903,000千円	200,600千円			
組合員数	903人	102人	290人	35人	54人
種別	県営	団体営		農村総合整備モデル事業	

水田利用再編対策の強化

戦時中にできた食糧管理法は、戦時体制下の食糧増産確保のために主食である米麦等の統制と供出に努めたが、戦後の食糧不足時代もなお食糧確保のために引続き存続した。その後、次第に食糧をはじめ諸物資の増産も確保できるようになったが、特に食糧については、稲作等の技術の進歩により増収が続き、次第に政府の買上げ米保有量が大量に増加してきた。

そこで、昭和四十五年には、政府の保有米を減少させるため、米の生産調整を実施することになり、日高町ではこれに協力して一〇一ヘクタールの減反を実施することになったが、この実績は一二一ヘクタールの減反となり、その内訳は、休耕田が約七〇％以上で、野菜・永年性植物・飼料等への転作が約三〇％であった。

昭和四十六年の米の生産調整は、前年の二倍に当

表106　日高町における水田転作実績

年　度	実施面積
	a
昭和45年	12,100.6
46	17,400.9
47	18,134.2
48	17,994.4
49	11,231.0
50	11,226.5
51	7,427.7
52	7,844.7
53	17,198.8
54	18,276.0
55	17,172.9
56	25,465.6

る二〇二ヘクタール（米七七一トン）に決定されたが、この実績は一七四ヘクタールであった。

こうして続けられた米の生産調整は、世界的食糧危機が叫ばれるようになって、昭和四十九年からは稲作転換に変更され、昭和五十年で終了することになった。しかし、米の過剰基調にあること及び転作定着性にはなお対策が必要であったため、水田を総合的に利用し、地域に応じた農業生産を確立するため、「水田総合利用対策事業」が昭和五十一年度から更に強力に実施された。そして腰をすえて米の需

表107　昭和56年転作実績

区分 地区	目標面積	実施面積	転作			預託水田	通年施行	再編計画	
			特定作物	永年性作物	一般作物			新落集	うち団地化計画集落数
国府	a 5,891	a 5,893.2	a 4,915.5	a —	a 864.0	a 113.7	a —	区 11	区 11
八代	2,309	2,370.5	1,427.3	85.6	705.3	152.3	—	3	1
日高	4,563	5,654.2	2,456.6	50.7	1,347.4	369.2	1,430.3	10	2
三方	6,156	6,369.8	4,612.4	13.2	1,587.2	157.0	—	9	5
清滝	2,341	2,519.5	1,186.7	67.3	1,128.9	136.6	—	2	—
西気	2,260	2,658.4	572.4	8.8	550.6	5.9	1,520.7	7	—
計	23,520	25,465.6	15,170.9	225.6	6,183.4	934.7	2,951.0	42	19
日高町農協	17,364	19,095.8	10,558.5	212.4	4,596.2	777.7	2,951.0	33	14
三方農協	6,156	6,369.8	4,612.4	13.2	1,587.2	157.0	—	9	5

給を均衡させつつ、農産物の総合的な自給力の向上を図るため、昭和五十三年から「水田利用再編対策」が長期的に一〇年間実施されることになった。これは、米の生産を計画的に調整し、転作には飼料作物・大豆・麦等の生産を拡大し、農業経営の確立を図ろうとするものである。

これまでに実施された水田転作実績及び昭和五十六年水田利用再編対策転作実績は、表106、107のとおりである。

ここで稲作と溜池について触れておこう。

米作を主とした農家は、灌漑用水がなくてはならない条件で、我々先祖の知恵は溜池造りで之を解決した。日照り続きの旱天に立ち向い、灌漑用水の確保のため、溜池作りに総力を挙げて来た人たちの苦労が偲ばれる。

町内におけるため池は表108の通りである。

畜産の団地化　昭和三十年代にはいると、全国的傾向にもれず日高町でも有利な畜産経営が叫ばれるようになったが、あまり進展はみられなかった。

家畜統計表（表109）にみられるように、肉用牛飼育頭数は昭和三十五年には一一一七頭であったが、年々減少し昭和五十五年には約三分の一の三八八頭となっている。

養豚は昭和三十五年には三一〇頭飼育されていたが、共同豚舎の新設もあり、昭和三十七年には養豚組合・農協・普及所・共済組合によって養豚振興協議会が結成され、養豚事業の飛躍的発展を図ることになっ

表108　日高町内ため池一覧表（48. 2. 5）

名称	所在地	管理者	型式	受益面積	水面積	堤高	堤長	貯水量	備考
				ha	ha	m	m	m³	
西谷池	上郷字西谷 825	上郷土地改良区	土堰堤	0.5	0.46	3.5	120 108	9,600 28,800	S. 5改修
瀧谷池	上郷字滝谷 526	〃	〃	5.0	0.24	4.5	55	4,200	S. 9改修
赤地蔵池	鶴岡字堤 1089	鶴岡農会長	〃	5.3	0.16	4.0	55	2,730	S. 13改修
朝柄池	〃 朝柄 1327	〃	〃	2.2	0.10	5.6	38	6,700	
矢納谷池	〃 矢納谷 1414	〃	〃	1.3	0.08	3.4	40	7,660	S. 57. 5補
中谷池	日置字中谷 67-12	日置農会長	〃	13.0	0.12	9.0	43	3,960	S. 2改修 危険ため池
狐谷池	〃 狐谷 824	〃	〃	1.1	0.10	3.5	40	2,000	
茅谷池	〃 茅谷 557	〃	〃	1.0	0.07	4.0	65	1,300	
小谷池	夏栗字小谷 975	夏栗区長	〃	10.0	0.19	5.0	50	4,120	S. 25改修 56新補
休場池	浅倉字休場 870	浅倉農会長	〃	16.0	0.28	7.0	18	9,120	
下高山池	〃 下高山 870	〃	〃	0.5	0.05	13.0	38	750	
才ノ木池	〃 才ノ木 386	〃	〃	0.9	0.02	3.2	42	1,200	
栃尾池	栗山字寺山 293	栃尾邦彦	〃	0.7	0.01	3.5	30	300	
アワラ池	森山字アワラ 576	森山区長	〃	16.0	0.35	5.0	50	6,200	
岩本池	頃垣字岩本 765	頃垣農会長	〃	0.9	0.05	3.0	25	1,000	
長峯池	頃垣								
梅ノ坪池	神鍋字梅ノ坪 1359	神鍋区長	〃	4.0	0.20	6.5	52	3,400	
淀ケ池	〃 字淀 228	〃	〃	2.0	0.09	7.5	45	2,300	
油然池	〃 ウルシ谷 350	〃	〃	4.0	0.30	8.0	150	8,000	
縄添池	〃 縄添 408	和田元三	〃	2.0	0.35	5.0	140	8,800	
猿谷池	日置字猿谷 804	日置農会長	〃	1.0	0.10				

表109　日高町家畜飼養頭羽数（農林業センサス）

年　次	乳　牛	肉用牛	豚	にわとり	ブロイラー
	頭	頭	頭	羽	羽
昭和35年	292	1, 117	310	29, 132	—
40	238	690	1, 125	26, 984	183, 350
45	425	689	797	56, 478	340, 986
50	347	650	2, 014	51, 759	4, 701, 300
55	299	388	1, 982	40, 347	3, 429, 200

た。その主な事業は、豚の品種改良・共同販売購買・養豚技術の改善・自主共済等であった。また、仔豚のせり市も開催されるようになり、昭和五十年における飼養頭数は二〇一四頭という大発展をみるにいたった。しかしその後市価の低迷により豚の飼育頭数は漸減の傾向にある。

酪農については、昭和二十七年三方地区に乳牛が導入されたのが始まりである。その後八代・日高・国府地区に酪農が広がっていった。昭和三十年に日高町酪農組合が結成され、同三十三年より高度集約草地造成事業として、三八・五ヘクタールの草地造成を計画実施し、国有牛受託導入により二七頭を受け入れた。昭和三十四年八月には北但酪農協同組合が創立され、酪農経営の向上発展に努力がみられ、その後、明治乳業との取引を開始し事業は進展していった。昭和三十九年には中堅酪農家によって一〇〇石会と酪友会をつくって、年間一〇〇石の牛乳生産と多頭飼育に努めている。

乳牛の飼育の変遷をみるに、昭和三十五年においては酪農戸数一三四戸、二九二頭であったが、昭和五十年には二一戸、三四七頭となっていて、多頭飼育の方向に進みつつある。

養鶏事業は、昭和三十五年においては約三万羽も飼育されており、昭和四十五年には五万六四七八羽に増加しているがこれをピークに養鶏は減少に転ずる。

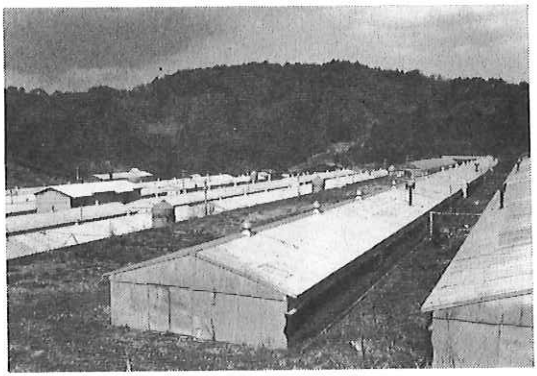


写真253　ブロイラー団地（猪爪）

これに反し、ブロイラー養鶏が新しく導入され、昭和四十年には一八万羽、昭和四十五年には三四万羽の生産に発展し、昭和五十年には四七〇万羽と急増をみ、但馬における最も盛んな地域となり、全国的にも有数の生産地と発展している。

このようにブロイラー養鶏事業が定着するにつれ、畜産公害が新しく問題となってきた。このため、共同の鶏糞処理場によって集中処理する一方、昭和四十五年に八代地区山林内に畜産団地造成事業が実施され、昭和四十七年に完成し入居者が移転したが、三方地区でも昭和五十二年より三方農業協同組合による第二次農業構造改善事業によって、大規模なブロイラー団地が、猪子垣、知見両区に造成され、昭和五十四年完成、翌五十五年には年間一〇六万羽を出荷している。

養蚕製糸業の衰退

戦前の農家における現金収入の最も多いものは養蚕であり、養蚕は重要な産業として明治から大正・昭和へ続いて盛んであった。

大正七年には日高村祢布に兵庫県立蚕種製造所が創立され、大正十一年に兵庫県蚕業試験場と改称された。それ以来原蚕種配付事業、蚕業試験研究、優良桑苗育成配布、蚕業技術員養成指導、蚕糸業の改良発

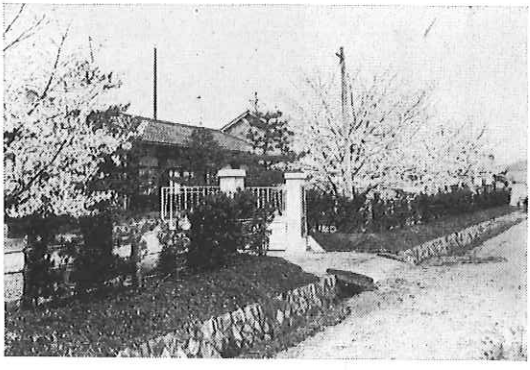


写真254　兵庫県蚕業試験場（東構）

展、養蚕経営改善等に尽力した。

数多くの蚕業試験研究のうち主なものを挙げると、年間条桑育の普及、壮蚕の一日一回給桑、農業構造改善事業にともなう飼育施設の改善、人工飼料育、簡易育苗法の改善と実用化（桑の新梢挿入）等があり、その功績は多大であった。

しかし、それにもかかわらず、太平洋戦争の影響と戦後の化学繊維の発達や社会情勢の変化にともない、養蚕業は決定的に衰退の道をたどるに至っている。次の統計表（表110）にみられるように、養蚕戸数は、昭和五年には二三三五戸を数えたが、日中戦争の勃発した頃から減少の一途をたどり、太平洋戦争及び戦後の食糧難時代を経て、急激に下降してきた。

このように低迷してきた養蚕を、もうかる養蚕とし、働きがいのある農業経営に取り組もうと、昭和三十七年から農業構造改善事業に総額一億円をかけて着手し、集団桑園造成・共同飼育所及び稚蚕飼育所の建設等を実施し、昭和三十九年にこの大事業を終了した。それにもかかわらず養蚕業の衰退は著しい。

農業構造改善事業実施状況は表111のとおりである。

製糸業は、大正期には隆盛をきわめたが、昭和になっても一〇人以下の従業員による家内工業的な製糸場

表110　日高町養蚕製糸真綿産額表（兵庫県統計書、農林業センサス）

年次	生産額(春夏秋蚕計)				製糸場				真綿		
	養蚕戸数	掃立総数	総収繭量	価額	製糸場	繰糸釜数	職工数	総価数	製造場	数量	価額
	戸	枚	貫	円			人	円		貫	円
昭和5	2,335	12,306	118,075	463,356	112	866	1,229	2,576,214	18	134	2,746
10	2,209	g 113,901	96,291	425,898	69	1,144	1,121	2,380,026	13	110	2,902
15	1,891	114,468	83,263	909,313	3	887	751	3,389,410	15	110	7,030
25	1,286	22,236	17,746								
30	1,230	42,149	27,952								
35	845		100,133								
40	622	箱 190,520									
45	328	15,022									
50	117	849									
55	48	438									

が各村々に多くあった。これらも含めて昭和五年には、わが町内に一一二カ所の製糸場があった。このうち主なものは郡是製糸江原工場（久斗）、川上製糸工場（江原）、小田垣製糸工場（日置）、西田製糸工場（十戸）、久斗の村尾亀蔵、上坂庄左衛門、西岡熊次郎、西岡重吉、成田梅治、上坂善蔵等の製糸場などである。しかし製糸業も養蚕業と同じく衰退の道を歩み、昭和十五年には三工場に減じ、遂に郡是製糸江原工場だけが残った。しかし、これも昭和四十一年には郡是株式会社江原工場と名称がかわり「製糸」がなくなり、最近では繭の購入乾燥の事業のみが行われている。そして同工場敷地内には、昭和五十一年より江原グンゼ株式会社が併設され、メリヤス肌衣を生産している。

事業実施状況一覧表（昭和37年～昭和39年）

事業費				備考
集団桑園造成費	動力防除機	飼育所	計	
千円	千円	千円	千円	
383	531	3, 810	4, 724	37・38年実施
1, 360	531	3, 913	5, 804	〃
1, 610	496	4, 025	6, 131	〃
1, 756	531	4, 664	6, 951	〃
2, 734	531	5, 907	9, 172	〃
891	531	3, 074	4, 496	〃
933	496	3, 498	4, 927	〃
2, 432	500	4, 793	7, 725	〃
3, 099	500	5, 282	8, 881	38年実施39年実施
538	500	1, 259	2, 297	〃　〃
2, 579	500	3, 198	6, 277	〃　〃
613	—	1, 924	2, 537	〃　〃
827	500	3, 706	5, 033	〃　〃
		6, 239	6, 239	〃　〃
		6, 540	6, 540	〃　〃
		3, 947	3, 947	39年実施
		2, 908	2, 908	〃

表111　農業構造改善

協業組合名	組合員数	集団桑園造成面積	動力防除機	飼育所		
				3令飼育所	壮蚕飼育所	上簇貯桑室
	人	ha	台			
宵田・岩中	6	3.30	1	2棟60坪	2棟 60坪	2棟27坪
道場	13	5.30	1		5 150	2 30
八代	6	6.50	1	1 30	6 150	2 30
河江	7	7.20	1	1 30	3 180	1 36
殿	14	8.70	1	1 60	4 180	3 48
神鍋	11	4.00	1	1 30	3 90	2 24
名色	10	4.50	1	1 30	4 105	2 24
奈佐路	6	5.38	1	1 30	6 150	2 30
田ノ口	6	6.21	1	1 30	3 150	1 36
観音寺	5	2.17	1		1 30	1 15
稲葉	12	4.72	1	1 30	2 60	5 30
水口	5	2.29	—	1 30	1 30	1 12
山宮	12	4.36	1	1 30	4 105	2 30
国府農協	95			1～3令1棟 127.5坪		
三方農協	115			1～3令1棟 134.5坪		
神鍋	40			1～3令1棟 72坪		
稲葉	30			1～3令1棟 47坪		
計	393	64.63	12			

町営造林と林道建設

日高町の山林面積は約一万一五六八ヘクタールあって、日高町全面積の約七五％を占めている。この多くは天然林で人工林は二四％である。昭和五十五年における特用林産物は、白炭五〇俵（七五〇kg）、なめこ二四〇〇kg、まつたけ一〇〇kg、もうそう竹一〇四五束、乾しいたけ二五五九kg、生しいたけ二万二一五〇kg、くり一〇〇〇kgの生産高である（兵庫県林業統計書）。

また、木材の生産高は表112のとおり、昭和三十八年の素材が約二万立方メートル、製材が約三万四〇〇〇立方メートルの生産となっているが、昭和五十五年の素材生産高は五九五五立方メートルと減少をみせている。

雑木林は燃料源として重要なものであったが、最近は新化学燃料の出現により、その需要が急激に減少し、薪炭の生産も減少してきた。したがって最近では造林が再認識され、年に一八〇～二〇〇ヘクタールの植林が行われている。なかでも部落有共有林は、公団・公社・町営などの分収林として造林を実施することが多くなっている。昭和五十五年現在の日高町の分収造林の実施状況は表113のとおりである。私有林については、補助融資と自力による造林が主となっている。

表112　日高町の木材生産高

（単位：m³）

年　次	素　材	製　材
昭和34年	14,385	37,334
36	18,606	33,060
38	19,684	34,006
55	5,955	

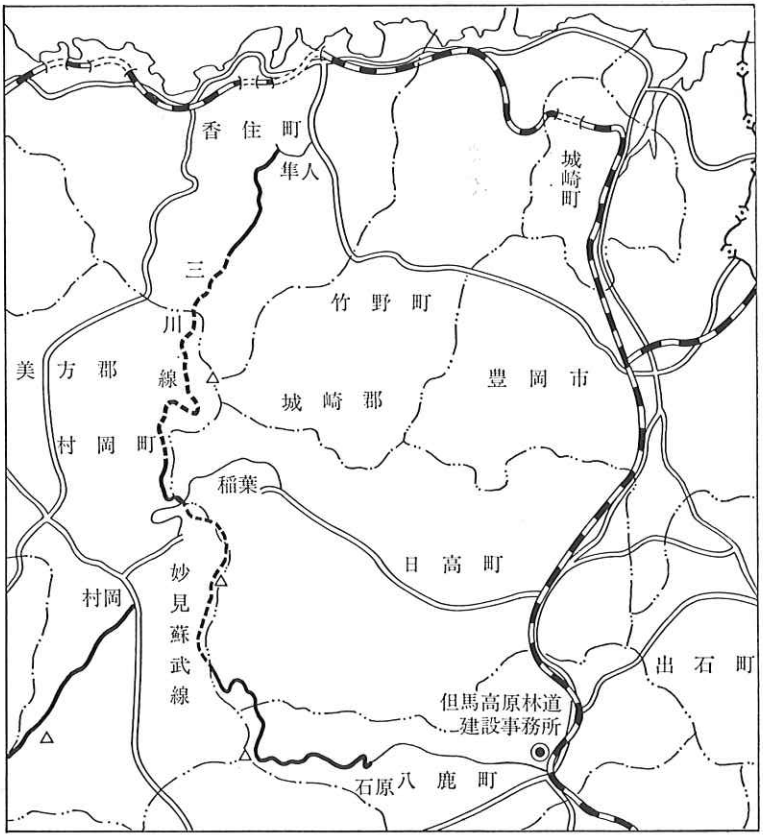
山林開発の基本となる林道には、滝ノ谷・男山・神鍋・観音寺・分尾谷線などがある。これら主要林道の改修が望まれているが、さらに八鹿町石原から蘇武へ通ずる妙見蘇武線、続いて滝谷から香住町隼人に通ずる三川線等の広域基幹林道の完成が望まれている。昭和五十六年現在で約五〇・六％実施され開発されてい

表113　日高町の分収造林（昭和55年，単位 ha）

区　分	国府地区	八代地区	日高地区	三方地区	清滝地区	西気地区	計
県行造林			8.60	145.27			153.87
町営　〃	11.00	32.50	42.90	97.55	13.00	60.13	257.08
公団　〃	50.38	42.40	24.00	842.36		113.94	1,073.08
公社　〃	9.50	37.85	84.20	150.22		81.70	363.47
合　計	70.88	112.75	159.70	1,235.40	13.00	255.77	1,847.50

会社造林　万劫 87.09

図12　広域基幹林道図（妙見蘇武線、三川線）（昭和55年）



る。この林道の日高町関係分の中、妙見蘇武線の羽尻分四九五一メートルと三川線の稲葉分三四二メートルは既に開設されている。

第二節　商工業の発展と観光産業

商工業の発展

日高町の商業戸数は、産業種別の分布からみて、全世帯の一割にも満たない低率であるが、一世帯当り経済活動からみると、日高町の主産業となっている農業を大きく引き離している。商店街は日吉・本町・センター街・西ノ気・新町等を中心にして、日高地区に集中している。これは第一次産業地帯と第二次、第三次産業地帯の消費活動の相違、および交通の発達による生活半径の変化によるものであろう。昭和三十五年から昭和五十四年までの店舗数、従業員数、商品販売額の推移を表114によってみると、年々店舗数が増加し商業が安定していることがうかがわれる。しかし商工業の規模は極めて零細である。(表115)。尚、五十年以上経過年数を有する長寿企業一覧を参考のため掲げておいた。(表116)

写真255　江原センター街（昭和56年）

日高町は、商業活動の盛んな豊岡市と八鹿町にはさ

まれた工業都市的要素をおびている地帯であるが、近隣住区型の商業から脱皮して、新しい商業機能を加えることの是非を検討するため、昭和四十五年、兵庫県と日高町により、商店街の診断が実施された。この診断を受けたのは、センター街・日吉・江原本通り・西ノ気・新町の五商店街であった。

この診断の報告書によれば、四つの問題点が指摘されている。

その第一は、地域的性格の変化で、地元消費者の購買傾向は、地元最寄品業種への依存度が高いが、完全最寄品業種や買回品業種は豊岡市へかなり依存度がかかり、専門品業種や高額商品は完全に豊岡市の商圏に入っている。

第二は交通事情の変化である。将来バイパス路線・播但高速道路・国道三一二号線の機能変化などを考慮に入れるべきである。

第三は江原駅前地区の再開発である。住宅・店舗・工場が混在しているが、商業地域としての性格づけが必要であろう。

第四は購買事情の変化である。顧客の生活水準の上昇により、商品の高級化多様化、自由選択の楽しさ豊かさが要求されるようになったが、日高町では便利さはあるが、楽しさにおいて限られている。以上のように診断書は報告している。

このように診断勧告された問題点について、少しづつではあ

表114　商品販売額の推移（商業統計）

年　次	商店数	従業者数	商品販売額
			万円
昭和35年	407	892	99,984
37	406	995	155,539
39	370	918	183,938
41	474	1,234	384,628
43	462	1,206	380,898
45	452	1,336	402,529
47	462	1,290	509,478
49	472	1,534	830,371
51	481	1,581	1,030,999
54	513	1,604	1,547,425

卸売業、仲立業、小売業、飲食店、その他小売業を含む

表115　商工鉱業規模別事業所数（日高町建設計画基礎調査、昭和39年）

年次	事業所数分類	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス水道	サービス業	合計	%
昭和32年	3人以下	4	28	100	281	4		13	1	75	506	77
	4人以上	3	14	74	36	3		3	4	16	153	23
	計	7	42	174	317	7		16	5	91	659	100
35	3人以下	8	54	128	383	6	15	9	6	154	763	97
	4人以上	1	5	12	1			2		2	23	3
	計	9	59	140	384	6	15	11	6	156	786	100
38	3人以下	7	62	116	362	6	1	8	6	135	703	95
	4人以上	2	8	18	5			1		2	36	5
	計	9	70	134	367	6	1	9	6	137	739	100

るが、その方向に改善が進められている。最近では田中ゴム株式会社が松岡へ移転して近代的施設を整備し、その跡地に集団商店街化が実施された。

写真256　江原駅前サンロード商店街（昭和57年）

表116　長寿企業一覧　　昭和四八（一九六三）・七・二〇現在

経過年数	創業年度	業種	企業名	所在地
三〇〇年	寛文三年 一六六三	酒醸造業	（有）日高酒造	宵田
一六三	寛政一二年 一八〇〇	酒類商	福富酒店	日置
一五〇	文化一〇年 一八一三	酒醸造業	（株）友田酒造	江原
一〇四	安政六年 一八五九	菓子製造業	八代商店	府市場
一〇三	万延元年 一八六〇	鮮魚商	明石屋	府市場
八五	明治一一年 一八七八	薬商	小林薬局	江原
八五	一八七八	酒醸造業	（合）田口酒造	江原
八三	一八八〇	薬商	太田薬局	府中新
七五	一八八八	建材商	西滝商店	江原
六六	一八九七	衣料品商	岡本呉服店	江原
六五	一八九八	酒類商	米田酒店	栗山
六三	明治三三年 一九〇〇	運動具商	マルマツ	江原
六三	一九〇〇	洋服商	西本洋服店	江原
六一	一九〇二	鍼力商	成田盛三	久斗
六一	一九〇二	衣料商	中村昌之	江原
六〇	一九〇三	和菓子商	舞鶴屋	江原
六〇	一九〇三	金物商	友田金物店	江原
六〇	一九〇三	酒類商	竹森商店	府中新
六〇	一九〇三	旅館業	竹喜旅館	宵田

六〇年	明治三六年	一九〇三	金物商	大新商店	江原
六〇		一九〇三	煙草商	竹内商店	江原
五九		一九〇四	衣料品商	井垣衣料店	夏栗
五九		一九〇四	理容業	岡本理容所	江原
五九		一九〇四	鉄工業	田里鉄工所	東構
五九		一九〇四	書籍洋品商	(株)森内商店	江原
五八		一九〇五	食品・化粧品商	(株)まつばら	日吉
五六		一九〇七	食料品店	長谷川商店	江原
五五		一九〇八	製材業	北村木材(株)	鶴岡
五五		一九〇八	建具商	岡本建具店	江原
五五		一九〇八	荒物商	中田要商店	江原
五三	明治四三年	一九一〇	食料品店	㈲酒食品デパート	日吉
五三		一九一〇	時計店	亀井時計店	江原
五三		一九一〇	陶器・建材商	北村陶器店	江原
五三		一九一〇	電気商	稲垣電気商会	江原
五三		一九一〇	薬局	岡田薬店	栗山
五三		一九一〇	薬局	中村薬局	池上
五三		一九一〇	玩具商	田中明光堂玩具店	江原
五二		一九一一	鉄工業	前田鉄工所	日吉
五二		一九一一	農機具商	(有)瀬川機械店	江原
五二		一九一一	雨具商	中田商店	江原
五二		一九一一	酒類商	五十嵐酒店	日置

五一	大正　元年	飲食業	朝日亭	国分寺
五一	一九一二	建設業	(株)熊田工務店	土居
五一	一九一二	ゴム製品・製造業	田中ゴム(株)	日吉
五一	一九一二	飲食業	大黒屋	栗山

(兵庫県商工会連合会創立十五周年記念資料)

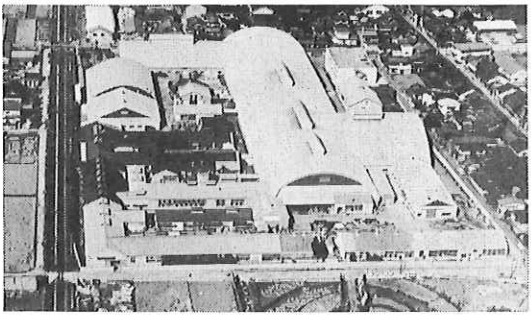


写真257　(株)神戸製鋼所全景

日高町の工業は、早くから但馬地域で高い地位を占めているが、町内の各産業分野の中にあってもその生産額は最高を占めており。近年高度成長政策の影響をうけて、生産額は順調に進展した。昭和三十三年から昭和五十五年までの製品出荷額は表117のとおりである。しかし従業員数よりみると、三人以下の事業所が九割を占め零細経営が多いことを示している。(表115)

工業の立地条件については、用地・工業用水・電力などは比較的恵まれているが、誘致条件をもった工業用地は散在していて、地価が比較的高いことや、消費需要地帯への交通条件が整備されていないこと、さらに、労働力の需給関係からみた地場産業と新規工業との対立関係等が、工業発展の阻害条件となっているとみられている。

昭和三十六年、低開発地域工業開発促進法が制定されたが、昭和三十

八年十月、円山川沿岸の豊岡市・日高町・八鹿町・和田山町・山東町にわたるベルト地帯が、開発地域工業開発地区の指定をうけた。これは後進地域の開発が目的で、事業税等の減免その他の特典が与えられていた。しかし、日高町においては、期待はずれの指定に終ってしまった。これは経済道路の整備・労働力と土地の安価提供・地元の受け入れ熱意などの条件整備が必要であったが、残念ながら時期尚早であったといわれている。

表117　日高町の製造業の推移

（工業統計調査）

年　次	事業所数	従業員	製造出荷額(万円)
昭和33年	119	1, 381	228, 526
35	160	1, 608	315, 352
40	119	1, 914	587, 165
45	164	2, 319	1, 643, 474
50	158	2, 466	2, 833, 484
55	132	2, 255	3, 354, 764

写真258　但馬ブロイラー(株)前景

現在の主な企業は、株式会社神戸製鋼所日高工場・江原グンゼ株式会社・田中ゴム株式会社・但馬ブロイラー株式会社、株式会社熊田工務店、タジマ食品工業株式会社等、表118のとおりである。

商工会の活動

戦後の一般生活は、物資の不足とインフレのため、苦境のどん底にあった。このインフレ終息策として重税がかけられ、ようやくその効果が現われはじめたが、それでもヤミ値は

表118　従業員30人以上の企業（昭和56年総理府調査による）

事業所名	設立年	所在地	従業員数	事業内容
㈱神戸製鋼所日高工場	昭和19以前	宵田	100～299	線材製品製造
田中ゴム㈱	移53	松岡	100～299	ゴム製品製造
但馬ブロイラー㈱	昭和30～39	東構	128人	食肉処理
㈱熊田工務店	昭和54	土居	50～99	総合建設業
㈱江原グンゼ	昭和40～47	久斗	50～99	縫製品製造
村尾鉄工所	昭和20～29	日置	50～99	鉄工所
関西食品㈲	昭和44～47	東構	50～99	食肉処理
大同開発工業㈱	昭和40～47	上石	50～99	生コン製造卸
神鍋高原開発㈱	昭和40～47	東河内	71人	ゴルフ場
中鳩産業㈱日高工場	昭和20～29	森山	50～99	プラスチック製品製造
祝木工業㈱	昭和55	土居	50～99	木造建築製材建具製造
日神工業㈱	昭和40～47	祢布	51人	ナイロン糸撚糸肌着縫製
読売新聞江原直販所	昭和19以前	江原	50～99	新聞直売
㈲日高興産運輸	昭和30～39	久斗	30～49	貨物輸送
㈱まつばら	昭和20～29	日吉	30～49	食料品小売
北但孵化場㈱	昭和40～47	東構	30人	ヒナの孵化販売
日本生命保険(相)江原支部	昭和40～47	日置	30～49	生命保険業
㈱但馬銀行日高支店	昭和19以前	日置	30～49	地方銀行
日本海建設コンサルタント㈱	昭和54	国分寺	30～49	土木測量設計他
岩見印刷㈱	昭和40～47	国分寺	30～49	印刷業
(協)日高町給食センター	昭和40～47	岩中	30～49	食品加工
朝日新聞府中販売所	昭和19以前	府中新	30～49	新聞販売
若林建設㈲	昭和54	日置	30～49	土木建築工事
㈱森内商店	昭和19以前	江原	30～49	書籍事務用品販売
住友生命保険(相)	昭和48～50	日置	30～49	保険販売
中田工芸㈱	昭和55	江原	30～49	木製品(ハンガー)製造
福井新聞舗	昭和20～29	江原	30～49	新聞販売
谷本紙業	昭和20～29	宵田	30～49	印刷業
日高木材㈱	昭和40～47	宵田	30～49	製材業
神鍋石材㈱	昭和40～47	宵田	30～49	採石土石製品製造
但馬信用金庫日高支店	昭和20～29	江原	30～49	金融業
拡運建設㈱	昭和20～29	名色	30～49	土木工事請負
但馬総合開発㈱	昭和40～47	大岡	30～49	ゴルフ場
㈱日高メリヤス	昭和40～47	上石	30～49	繊維縫製品製造
全但ブロイラー㈱	昭和40～47	東構	36人	食肉処理
タジマ食品工業㈱	昭和48～50	上石	30～49	食品製造
前野紙業㈱	昭和19以前	東構	30～49	紙箱、ダンボールケース製造
北村木材㈱	昭和19以前	鶴岡	30～49	製材
日神工業㈱三方工場	昭和54	栗山	30～49	縫製品業

写真259　日高町産業会館（昭和31年）

公定価格に対して、生活財で八割高、消費財で約二倍の高値であった。このような購買力の減退と重税にあえいでいた商工業者は、団結してこの危機に対処するため、昭和二十三年四月、日高町商工会を復活発足させた。以下年度を追って、その活動をたどってみよう。

昭和二十四年には商業部と工業部とに分けて活動を開始した。

昭和二十六年には毎月定期的に金融と税務の相談所（役場内商工会事務所）を開設した。同年十一月には商工会を江原区公民館図書室に移転した。

昭和二十八年、日高町商工業振興対策委員会の組織が強化され、商工会においても振興対策を調査研究することになった。同十二月には事務所を役場内元土木詰所跡へ移した。

写真260　日高町商工会館（昭和57年）

昭和三十一年十一月、産業会館が竣工し、日高町商工会、蓼川漁業協同組合、日高林産協同組合、日高鮮魚商組合、日高給与所得者同盟で運営されることになった。

昭和三十二年、日高町商店街は、大阪通商産業局、兵庫県労働研究所、兵庫県商業貿易課の三者により診断をうけた。診断結果はつぎのとおりであった。

(1)　日高町商店街の店舗は分散的で、業種構成は粗雑である。構成店舗の中に住宅・倉庫・事務所等が点在している。全体としては江原商店街の形成の方向をとるべきである。

(2)　センター街の出入口が非店舗であることは不利である。

(3)　商店街形成のため、共同歩調をとるべきである。

昭和三十五年、商工会法に基づく新日高町商工会が発足し、定款制定、商工業の合理化、振興対策、福利厚生事業等が、法律に基づき推進されていった。特に税務、労務・経営・経理・取引等の促進に努めた。

昭和三十六年には商店診断の実施と指導、商工会報創刊号を発行した。

昭和四十二年五月には日高建築高等技能専門学校を設立した。

昭和四十三年には従業員の福利厚生のため日高町給食センターを設置した。

昭和五十七年日高町役場旧庁舎を改装し日高町商工会館とし商工会事務所をここに移した。

なお、日高町の金融機関には、但馬銀行日高支店、但馬信用金庫日高支店、北但信用組合日高支店、但馬日高農業協同組合、三方農業協同組合、各郵便局がある。

昔から江原の清正公祭（せいしょうこう）りは七月二十三・二十四日で、近郷から多くの参詣者があり、夜店が軒をつらね盛

大であったが、日高町商工会では昭和三十三年から事業計画の一端として、商工祭の開催を計画し、清正公祭りと併行して多彩な行事を行うようになった。夜店、花火大会、だし（造り物）、美術展、商店特売会、野球大会など特色ある催しがあり、人出も多く、賑やかである。

石井・岩中発電所の建設

わが町における水力発電所は、阿瀬川（阿瀬渓谷、源太夫の滝附近）、稲葉川（万場部落、俵の滝附近）、石井（石井部落所在、取水口は名色ダム）、岩中（岩中部落所在、取水口は道場ダム）の四カ所を数える。

阿瀬川および稲葉川の両水力発電所の設立については、すでに第十六章第二節において「電灯のはじまり、阿瀬川水力発電」「苦労した西気清滝地区の電灯事業」の項を設けて紹介した。ここでは残る二発電所についてのべておこう。

石井発電所は、水路式発電方式の発電所で、名色字佐生里に設けられた堤頂長一六・八メートル、高さ二・六メートルの重力式可動ぜき型コンクリート造の取水ダムにより稲葉川の水を貯水し、トンネル及び暗渠により二三五九メートルの導水路をみちびき、更に有効落差一六一・六メートルの傾斜面に設けられた、延長四三八・八一一メートル、内径九四～六九センチメートルの一条の鋼鉄製水圧鉄管路により落下させた水力により竪軸ペルトン二八〇〇キロワット、水車一台（三菱重工製）、発電機一台（三菱電機製）を廻転せしめて、最大認可出力二六〇〇キロワット（時）の電力を発電し、更に暗きよ及びトンネル式（幌形及び函形鉄筋コンクリート造）、縦横一・四×一・六メートル、延長九一メートルの放水路により稲葉川に放水

するもので、関西電力株式会社姫路支店豊岡電力所に所属し、昭和二十九年九月二十八日に通水、発電を開始した。

この発電所の建設は、敗戦後における但馬電源開発の一環をなすもので、計画の発端は昭和二十六年、太田垣士郎関西電力社長在任当時に取上げられ、まず広井地区が候補に上ったが実地踏査の結果中止となり、ついで石井地区が候補に上り、清滝村長奥田武夫、村会議長前田喜代一等が説得、地元の強力な協力のもとに昭和二十八年七月に、清滝村役場内に石井発電所建設事務所が松宮勝所長はじめ二〇名のスタッフで開設され、八六九五坪、総額二八〇万一一八三円の用地買収を行い、八月着工、一五カ月の日数を費して完成したものである。

写真261　石井発電所全景

石井発電所建設工事の結果、近隣部落内道路の拡幅、水道設備の改善、水路の拡幅工事、木橋のコンクリート橋への架設替え、など面目を一新するのに役立ち、地価も上昇し地元に大きなプラスをもたらした。

発電開始については、九月二十六日に洞爺丸遭難事故をもたらした十五号台風が来襲し、当地方も停電必至の非常事態となったため、緊急処置として予定を早めて九月二十八日に稼動し、但馬一円に送電し、そのため各戸が停電を免がれ点灯でき、最初の電力が殊勲

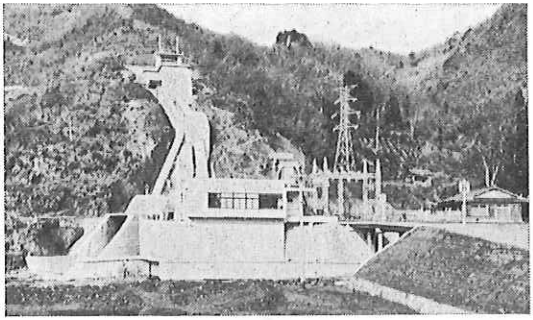


写真262　岩中発電所全景（昭和32年）

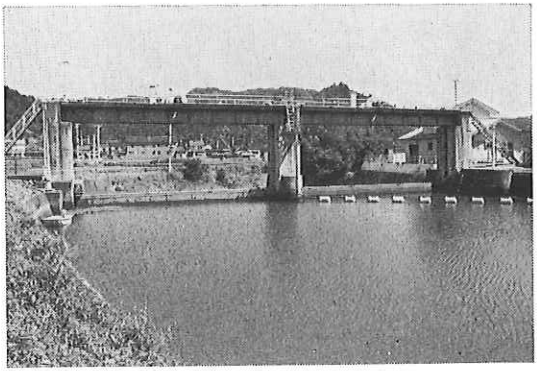


写真263　岩中発電所取水堰堤（昭和57年）

甲の輝やかしい手柄をあげたというエピソードがある。竣工式は十月二十三日に行われた。

工事請負人は、久保田鉄工所、川崎重工業などで、発電機は東京芝浦電気が担当した。

岩中発電所も水路式発電方式の発電所で、認可最大出力は、石井発電所とほぼ同規模の二五〇〇キロワット（時）、発電開始は昭和三十二年一月十八日である。

一級河川円山川水系稲葉川の道場堰附近に設けられた、堤頂長四〇メートル、高さ一三メートルの重力式可動ぜき型コンクリート造取水ダムに接続して取水口を設け、延長二五二八メートルの暗渠及びトンネルにより岩中の城山南方に導水路をみちびき、三八・三九メートルの有効落差を利用して、上部一条下部一条の内径一八〇～一五〇センチメートル、延長五七・九メートルの鋼鉄製水圧鉄管路を落下させた水力により竪軸カプラン二七〇〇キロワット、水車一台（東芝製）、発電機一台（東芝製）を廻転せしめて発電するもの

で、昭和三十年十二月に着工し、約一カ年を経て昭和三十一年十二月完成、昭和三十二年三月一日、日高中学校屋内体育館において森垣利助町長のもとに盛大に竣工式が挙行された。

岩中発電所計画を立案推進したのは、昭和二十八年以降関西電力の松宮勝技師、伊地智豊岡所長、日高町役場の田中隆一助役、作山俊雄建設課長らで、電源開発対策の委員会は、浅田彦左衛門、友田壮一、太田完、高階利之助、吉谷誠一、藤原増蔵、田中泰市ほか、関係区長佐々木熊治郎（道場）、成田稔（久斗）、森垣堅一（岩中）らにより構成され、事業の推進に努力した。

以上にのべた石井、岩中の両新発電所建設と共に、旧阿瀬発電所の増補工事も計画された。そして二億四〇〇〇万円の工費で、二〇〇〇キロワットの出力の新施設が完成し、この工事の竣工式も岩中発電所竣工式と同時に挙行された。

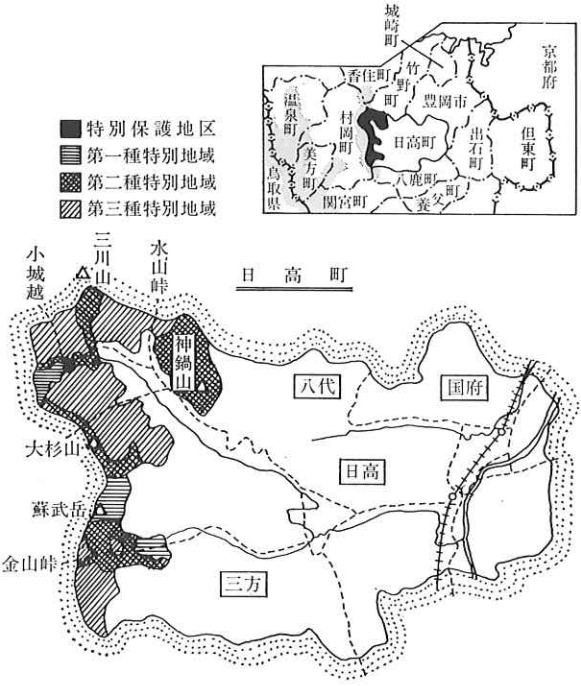
かくして三発電所合せて七〇〇〇キロワットに上る電力の供給が確保されることとなった。

国定公園と自然公園の指定

日高町に関係のある公園には、「但馬山岳県立自然公園」と「氷ノ山後山那岐山国定公園」がある。

但馬山岳県立自然公園は、昭和三十四年に兵庫県より指定され、その範囲は大屋・関宮・村岡・美方・温泉・八鹿・日高・竹野の八町に及び、その面積は三万三四六二・五ヘクタールである。日高町では、大岡山・十戸滝・阿瀬渓谷等の西部山岳地域の四〇九五ヘクタールが指定地区に入っている。植物ではブナ、ナラ、トチ、カエデ、アスナロ、スギ、ヒノキ、ヒメコマツ等の針広混交林の群生、動物は、サル、イノシシ、

氷ノ山・後山・那岐山国定公園指定図(日高町域分)



タヌキ、シカ、オオサンショウウオ、ヤマメの棲息が特色である。

氷ノ山後山那岐山国定公園は、昭和四十四年に指定された。公園区域は中国山脈の東端に位置した兵庫・鳥取・岡山の三県にまたがる氷ノ山以下の山岳と、その裾に伸びる渓谷、神鍋山に代表されるスキー場の高原を主体にする約四万〇五〇七ヘクタールの地域で、兵庫県一三町、鳥取県七町、岡山県七町村の合計二七町村に関係している。

地区内の資源や景観は、山頂部が丸味をおびた準平原的であるのに対し、山腹は河川の浸蝕で急傾斜し、特異な滝が群がる地形である。そしてブナに代表される自然林が多く残されている。氷ノ山の標高一五〇〇メートルにある古生沼には、ヤチスゲ・アイバソウ等の湿原植物が群生し、野生動物にはツキノワグマ、オオサンショウウオの棲息が有名で

ある。特に古生沼、日高町万劫のアスナロ、シャクナゲ群生地、後山（兵庫県、岡山県境）、若杉（岡山県西粟倉）、小城（村岡町）などのブナ林や、音水（波賀町）のスギ自然林地区は特別保護地区になっている。日高町分では、蘇武山頂付近、阿瀬渓谷の一部が、第一種特別地域になり、自然景観維持区となっている。

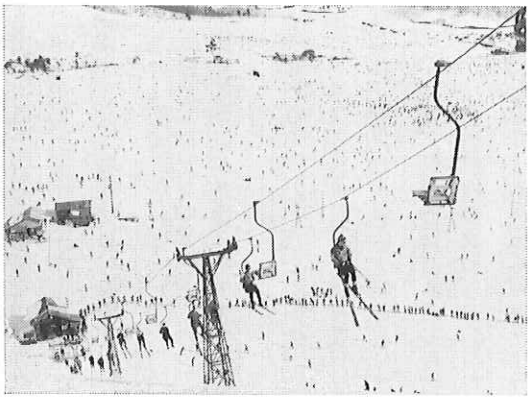


写真264　神鍋スキー場（昭和34年頃）

スキーの復活と神鍋スキー協会の結成

政府は敗戦による国民気力の沈滞の回復をスポーツの復興に求め、国民体育大会の開催を企画、昭和二十一年第一四回国民体育大会を阪神地方で開催した。また、大日本体育会も復活、スキー連盟も戦技スキーを捨ててスポーツスキーを主体とし、講習会・バッジテストを通じてスキーの普及に努力することとなった。昭和二十二年には早くも大山（だいせん）に於て西日本スキー選手権大会、神鍋に於ける第一七回全関西学生スキー選手権大会などスポーツ界の復興がみられた。このようにスキーの復活にともない各種大会の受入れ、スキー客の激増に対する対応策など西気、清滝両村の一致した受入れ態勢確立のため、両村長、助役、スキー関係者のたびたびの協議の結果、昭和二十三年八月従来の神鍋スキー倶楽部を解散し神鍋スキー協会を結成した。昭和二十

五年には第一八回関西学生スキー大会を開催する等、この頃より戦前を上廻る盛況をみせてきた。昭和三十二年第一二回国民体育大会冬季大会スキー競技会に立候補するに先立ち、昭和二十八年神鍋スキー協会を神鍋観光協会（初代会長、友田壮一）に改組し組織を充実させた。

国体開催ほか各種スキー大会の実施

昭和三十一年五月十八日全日本スキー連盟総会で第一二回国民体育大会冬季大会スキー競技会を神鍋スキー場において昭和三十二年二月十四日から十八日迄の五日間、実施する事に決定、関西で初めて神鍋に誘致することに成功した。直ちに国体スキー競技会日高町実行委員会（会長、日高町長森垣利助）を組織し同事務局を置き、受入れに万全を期した。受入れ大要は次のとおりである。

一、六部二〇係を置き人員を配置
一、江原駅構内の改装（四〇〇万円）
一、福知山～豊岡間の電話ケーブルの増設等（一億六四五四万円）
一、大回転コースの改修のため伊丹自衛隊施設隊の要請
一、競技役員として小、中、高校教職員に協力要請（三八八名）
一、県警機動隊、地元警察、消防団の協力（九六八名）
一、宿舎整備、割当、献立等の対策

等並々ならぬ準備を完了し待機した。幸いに二月十日からの降雪に恵まれ無事全国規模の大会を成功させた

のである。

大会日程は開会式に高松宮殿下のご臨席があり、複合ジャンプ、リレー、大回転競技、一五キロレース、六キロレース、純ジャンプ等各競技を実施、参加都道府県三三、選手八八一名、役員四二一名に上った。

続いて昭和四十年二月十四日～十七日には再び第二〇回国民体育大会冬季大会スキー競技会が当神鍋スキー場に常陸宮殿下、同妃殿下をお迎えして開催された。この時は参加都道府県三七、選手一三一九名、役員五八八名であった。

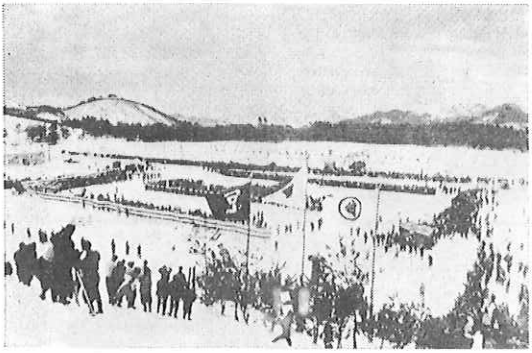


写真265　第12回国民体育大会冬季大会スキー競技会風景（昭和32年）

国体スキー大会のほかに神鍋スキー場で開催されたスキー大会の主なものは次のとおりである。

全国高等学校スキー大会（昭和四十七年、雪不足で中止）、西日本スキー競技会（昭和三十四年外数回）、プロスキーレース（昭和五十二年外一回）、全国鉄スキー大会（昭和五十六年）を始め、毎年開催されているものとしては、近畿高校スキー大会、兵庫県民スキー大会、ジャイアンツスラローム大会、大阪府クラブ対抗スキー大会などがある。

リフトの建設とスキー場の増設

我が国で始めてスキーリフトが出来たのは、志賀高原（長野県）

写真266　神鍋山スノーボート風景（昭和25年頃）

の進駐軍専用のもので、昭和二十二年一月から運転を始めている。神鍋スキー場においても昭和二十三年神鍋蘇武ロープウェー株式会社が設立され、将来蘇武を越え村岡と結ぶ大構想のもとに、神鍋山を北側より南側の岩倉へ山越しのロープウェーを計画し、年内完工をめざして着手したが、計画倒れに終り、設計を改めて神鍋の独創によるスノーボートを完成した。間もなくこれは全但バス株式会社に移譲されることとなった。

昭和二十九年には奥神鍋スキー場に椅子式リフトが建設され人気を独占、続いて神鍋リフト株式会社（太田）が生れ、昭和三十年に北壁線・御机線リフトが運転を開始し、翌三十一年には神鍋岩倉ゲレンデに神鍋リフターが開業し、以来入山者の急増に合わせてスキー場の開発整備とリフトの建設が進行していった。

神鍋・北神鍋（大机）スキー場は最も古くから知られているが、昭和二十四年には奥神鍋スキー場、昭和二十六年に万場高原スキー場、昭和三十年に口神鍋（現山宮）スキー場が続いて開設された。スキー場の増設にともないスキー客が急増してきて、民宿・山小屋の施設もつぎつぎに増改築がなされた。昭和三十三年、三十四年と暖冬が続いたが、その後もスキー客の入山は順調で、日本経済の好景気と余暇の増大にともないスキー人口も増加の傾向を見て、更に昭和三十九年に万場高原蘇武口ゲレンデ、昭和四十年に西神鍋

（現アルペンローズ）スキー場、昭和四十三年に名色高原スキー場、神鍋ファミリースキー場、昭和四十六年に大岡山スキー場が造成開設された。

この間スキー客も順調に増加した。入山交通形態も汽車、貸切バス利用からマイカー利用が多くなり、神鍋観光開発協同組合（昭和三十六年設立）では駐車場の施設整備がなされ、現在では、バス五〇〇台、自家用車三五〇〇台の駐車が可能となり、駐車場の除雪、交通整理を行っている。

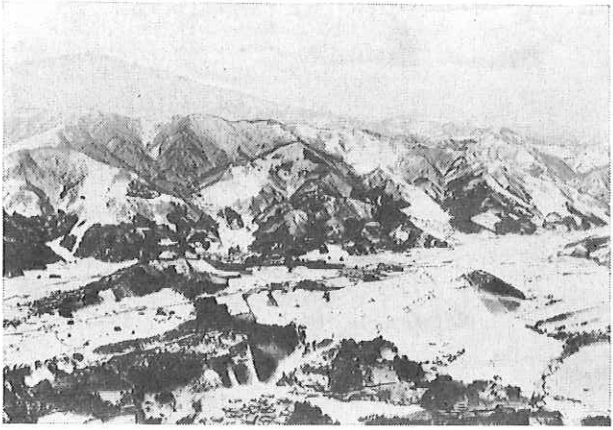


写真267　神鍋スキー場遠景

その後昭和四十七年、四十八年に再び暖冬にみまわれ、高地スキー場開発への誘いとなり、標高一〇〇〇メートルの大杉山スキー場開発の構想のもと、昭和五十三年奥神鍋スキー場高地ゲレンデとリフトの建設をみるにいたった。

次に神鍋スキー場の開設一覧とリフト設置状況及び宿泊施設とレストハウス（山小屋）を表119、120にまとめておく。

観光産業の発展と日高町観光協会

昭和四十年九月、日高町観光開発審議会は、総合的四季型観光へと転換する新しい方針を打出し、それを受けて地元はスポーツ・レクリエーションを始め観光資源の発掘、施

表119　神鍋スキー場とリフト一覧表（昭和56年12月現在）

施設名	開設年月日	面積	リフト数
		ha	基
山宮スキー場	昭和30. 12. 1	13	1
大岡山スキー場	昭和46. 12. 1	38	2
神鍋山スキー場	大正12. 12. 1	60	10
北神鍋スキー場	大正12. 12. 1	50	2
アルペンローズスキー場	昭和40. 12. 1	40	3
奥神鍋スキー場	昭和24. 12. 1	45	6(内W1基)
万場高原スキー場	昭和26. 12. 1	40	6
名色高原スキー場	昭和43. 12. 1	36	5(内W1基)
カンナベファミリースキー場	昭和43. 12. 1	4	1
計		326	36

表120　神鍋高原等宿泊施設及びレストハウス（山小屋）一覧表（昭和56年12月現在）

民宿村名	宿舎数	収容人員	レストハウス
山宮（やまのみや）	25	990	4
栃本（とちもと）	3	110	—
神鍋（太田民宿村）	79	3, 430	21
名色（なしき）	52	2, 390	5
万場（まんば）	40	1, 660	5
神鍋（栗栖野民宿村）	63	3, 100	12
山田（やまた）	31	1, 700	6
万劫（まんごう）	14	420	1
稲葉（いなんば）	8	260	2
水口（みのくち）	6	150	—
東河内（ひがしごうち）	23	790	5
計	344	15, 000	61
十戸（じゆうご）	8	200	
阿瀬（あせ）	3	50	
市街	6	100	

設の整備等につとめた。

その主なものを挙げると次のとおりである。

昭和四十年　神鍋高原グラウンドの完工

昭和四十四年　氷ノ山後山那岐山国定公園の指定

昭和四十五年　神鍋高原ゴルフ場の完成（一八ホール）

昭和四十六年　神鍋地区広域簡易水道の竣工、阿瀬渓谷遊歩道の新設、神鍋中央駐車場の新設、十戸観光協会の発足

昭和四十七年　大岡山ゴルフ場の完成（一八ホール）、神鍋高原グラウンドの拡張整備、阿瀬観光協会の発足

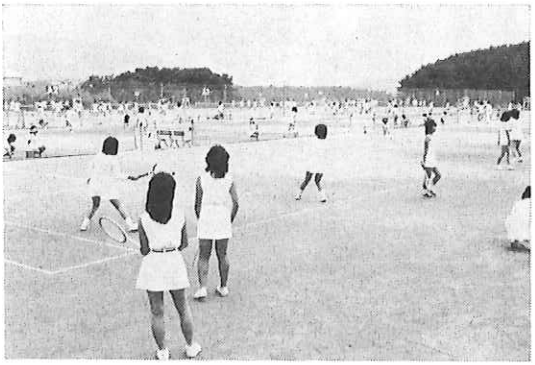


写真268　テニスコート風景（神鍋）

写真269　神鍋火山祭り

そのほか四季型観光を目指して、春のわらび狩り列車の受入れ、夏の学生村の誘致、休暇村の誘致、キャンプ場の増設、グラウンドの造成、体育館の新築、テニスコートの造成、オリエンテーリングコースの設定、アスレチックの開設等施設整備が進められ、スキーを始めスポーツ・レクリエーション、野外活動を中心とした健全な観光産業に力を入れ、四季を通じて多くの観光客の入込をみるようになった。これら日高町観光施設一覧及び観光客入込推移状況は表121、表122のとおりである。

日高町観光協会（初代会長、日高町商工会長斉藤一雄）は、昭和四十四年に設立されたが、観光事業の増加にともない、神鍋・十戸・阿瀬の三観光協会、全但バス、その他観光関係団体等を含めるとともに、事務量も増加してきたので事務局長を採用し、昭和四十七年に再発足した。これを契機に四季型観光の振興に努め観光客も増加してきた。日高町観光協会が昭和五十六年に行った事業及び共催、後援事業は多種多彩にわたっており、神鍋火山祭り、阿瀬紅葉まつり、十戸清水まつり、西日本学生軟式庭球選手権大会、軟式庭球国体予選大会（県下高校）、第二回神鍋カップサンツアーロード、第二回兵庫神鍋高原マラソン全国大会、県中学校駅伝大会等がある。

次に日高町観光協会加盟の三観光協会についてみよう。

まず神鍋観光協会は、昭和二十八年に設立され神鍋高原にある九カ所のスキー場及び町営、区営、民営のスポーツレクリエーション施設を中心に四季型観光開発を推進している。

十戸観光協会（初代会長、橋本石蔵）は、昭和四十六年に設立された。十戸は美しい清水の湧出を利用して、山葵（ワビサ）栽培や虹鱒養殖が行われており、この虹鱒を稲葉川に放流して川釣り場を開き、観光開発が進めら

表121　日高町観光施設一覧表（昭和57年8月現在）

◆テニスコート

区　　分	コート数	備　　考
町営コート	3面	クレー
区営コート	22面	クレー19面、ハードクレー3面
民営コート	94面	アンツーカー10面、クレー81面 全天候3面
計	119面	山宮、栃本、神鍋、名色、山田、東河内、十戸

◆グランド

区　　分	箇　　所	備　　考
町営グラウンド	1カ所	神鍋
区営グラウンド	5カ所	山宮、神鍋(2)、名色(2)
民営グラウンド	1カ所	十戸
計	7カ所	

◆体育館

区　　分	棟	備　　考
町営体育館	1棟	神鍋
区営体育館	1棟	山田
民営体育館	4棟	名色(2)、万場、万劫
計	6棟	

◆キャンプ場

区　　分	箇所及び収容人員	備　　考
町営キャンプ場	1　600人	神鍋
区営キャンプ場	3　560人	神鍋(2)、山宮
計	4　1,160人	

◆ゴルフ場

区　　分	箇　　所	備　　考
民営ゴルフ場	2カ所	18ホール（東河内、大岡）

◆アスレチック

区　　分	箇　　所	備　　考
民営アスレチック	2カ所	9町歩（神鍋、東河内）

◆オリエンテーリング

区　　分	コ　ー　ス	備　　考
県OLパーマネントコース	1コース	6.5K（神鍋山周回コース）

◆バンガロー

区　　分	棟	備　　考
バンガロー	4棟	阿瀬渓谷

表122　日高町観光客入込の推移

年　度	冬　　季	春夏秋季	計
昭和35年	218,700 人	0 人	218,700 人
40	170,700	9,200	179,900
45	293,000	70,000	363,000
50	388,100	163,750	551,850
54	353,100	275,900	629,000
55	429,500	291,300	720,800
56	287,000	331,300	618,300

れ、昭和五十年には十戸温泉オープン、昭和五十七年には花しょうぶ園などを開発して名を挙げ、毎年四月第二日曜日には虹鱒川釣大会と清水祭りが行われている。

阿瀬観光協会（初代会長、小山武男）は、昭和四十七年に設立された。金山峠より流れる阿瀬渓谷は源太夫滝や大小四八滝があり、春夏の青葉と清流、また秋の紅葉と美しく、遊歩道等も整備され、景勝地として有名である。やまめ料理や山菜料理の味覚とともに、十一月の第一土・日曜日には紅葉まつりが行われている。